

2014/05/14-14:42

福島事故「リスク目覚めた」=18日に原発停止問う住民投票―スイス中部

【ベルン時事】スイス中部ベルン州で18日、首都ベルン近郊にあるミューレベルク原発の即時運転停止を問う住民投票が行われる。発議した住民は、東京電力福島第1原発事故で「原発の危険性に目覚めた」と説明。「スイス市民は原発事故のリスクよりも、原発廃止で電力不足に陥る事態を恐れているのが問題だ」と訴えている。

呼び掛けたのは、スポーツジムを営むフランツィスカ・ヘレンさん(47)と元経営者のバルター・クーメルさん(53)。フランツィスカさんは「福島原発事故では政府も政治も東電も無力なことにショックを受けた」と述べ、住民自身が動く重要性を強調した。

スイスには4カ所で五つの原子炉が稼働し、国内電力需要の約4割を賅う。福島第1原発と同じ沸騰水型軽水炉のミューレベルク原発は、原子炉にひびがあるとの市民団体の主張を受け、行政裁判所から運転停止を命じられたが、最高裁が2013年に一転して稼働継続を認めた経緯がある。

2人は福島のような原発事故が起きかねない事態を懸念。11年の原発事故後に廃止活動を始め、ベルン州での住民投票に必要な1万5000人分の署名を約3カ月で集めた。



18日にスイス中部ベルン州で行われる住民投票で、ミューレベルク原発の即時停止に支持を呼び掛ける発起人、フランツィスカ・ヘレンさん(右から2人目)とバルター・クーメルさん(右)=12日、ベルン



スイスの首都ベルン近郊にある
ミューレベルク原子力発電所=12日

スイス政府は福島原発事故を受け、34年までに脱原発を達成する方針を決定。1972年に運転を始めたミューレベルク原発は22年廃止が決まったが、運営するベルン州電力(BKW)は停止時期をさらに19年に前倒した。

しかし2人は、運転停止後の長い燃料冷却期間中もリスクは残ると説明。フランツィスカさんは「ベルン州はBKW株式の約52%を保有し、州の住民も責任を負っている」と即時停止を訴える。

一方で今回の即時停止提案には「既に19年の廃止が決まっている」「前倒し停止は費用が膨らむ」といった反対論が多い。男性市民(37)は「福島事故は悪い例。電力のない石器時代には戻れず原発は必要だ」と、投票で反対を投じると明言した。(了)

(C)時事通信社

閉じる